財務諸表分析 レポート課題

同業種に属する上場企業を2社選び、その2社の公表する直近の5ヵ年（2013 - 2017）の連結財務諸表を入手した上で、設問に答えなさい。使用する財務諸表は、「有価証券報告書」内の連結財務諸表とする。

（ただし、子会社、関連会社をもたない会社の場合は、（個別）財務諸表となる。）

分析企業の例：[株式会社資生堂、花王株式会社]

設問① 2つの会社の企業の概況、事業の状況、企業理念・経営理念・使命、経営者の将来ビジョン、ビジネスモデル・価値創造モデル、経営戦略、財務戦略、中長期経営計画、商品・ブランド情報などについて簡潔にまとめなさい。

設問② 2つの会社について、次の形式の「要約連結財務諸表」を作成しなさい。

A社

[単位：百万円]

連結貸借対照表	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資産合計					
流動資産					
固定資産					
繰延資産					
負債合計					
流動負債					
固定負債					
純資産合計					
資本金					
資本剰余金					
利益剰余金					
自己株式（減算）					
株主資本合計 ①					
その他の包括利益 累計額合計 ②					
自己資本合計 =①+②					
新株予約権					
非支配株主持分 (少数株主持分)					
負債・純資産合計					

A社

[単位：百万円]

連結損益計算書	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費					
営業利益					
営業外収益					
営業外費用					
経常利益					
特別利益					
特別損失					
税金等調整前当期純利益					
法人税等合計					
当期純利益①：2015年3月以降 (少数株主損益調整前当期純利益)					
非支配株主に帰属する当期純利益 (少数株主利益)					
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益)					

A社

[単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業活動によるCF					
投資活動によるCF					
フリー・キャッシュ・フロー					
財務活動によるCF					
現金及び現金同等物の換算差額					
現金及び現金同等物の純増加額					
現金及び現金同等物の期首残高					
現金及び現金同等物の期末残高					

設問③ 企業分析と経営比較のために準備した②および③の数値を使いながら、2つの会社を企業分析し、かつ経営比較を行いなさい。分析および説明においては、表計算ソフトを使用して、適宜、各種のグラフを作成し、グラフィカルに分析、説明すること。

グラフによる分析では、折れ線グラフや棒グラフなどを使い、時系列分析や企業間比較を行うこと。企業規模比較、収益性分析、財政状態分析、株価分析、といった観点ごとにグラフを作成すること。

主要なグラフ分析項目の例：

売上高、営業利益、最終利益、
総資産（資産合計）（総資本）、負債合計、純資産合計、利益剰余金、
営業活動によるCF、投資活動によるCF、フリーCF

※ 分析するグラフ・図表は、質の高い図表の量・数とその分析が多いほど、レポートの評価は高くなる。

☆補足的注意事項（過去の提出レポートからの反省点）

- ・十分な時間をとって、ていねいに作業を行い、一定時間置いてから、再びブラッシュアップし、クオリティを高めること。
- ・一度印刷して原稿をチェックすると、ミスに気付くことが多い。誤字脱字、フォントの不統一、図表の体裁の不統一などのミスや不備の発見・修正を繰り返すこと。
- ・レポートは美しく見えるように作成することが基本である。デザインや形式に十分配慮すること。
- ・表の体裁をきれいに整えること。
 - ・列の幅を揃える
 - ・数値は右揃えで配置する。
 - ・金額は3桁区切りをする。
 - ・3桁区切りのためのコンマ”,”と小数点のピリオド”.”を間違っって混同しないこと。
 - ・%表示の場合や小数のある数値の場合は、小数点以下の表示の桁数を統一して揃えること。
 - ・文字、数字のサイズとフォントを統一して揃えること。列の幅に入らない場合は、その文字列のみサイズを小さくする。
 - ・1つのセル内で、文字列、数字列が2行以上に改行されたままにしないこと。意図的に改行する場合は、文字の改行は見栄えのよい区切りにすること。
- ・要約財務諸表などの表や、棒グラフ・折れ線グラフなどの図の、縦横のサイズは、統一化して揃えること。
- ・1つの表は1つのページに収め、1つの表が複数のページにまたがらないようにすることが望ましい。

☆設問②③の注

- ・有価証券報告書は、有価証券報告書等電子開示システム EDINET で直近の 5 ヶ年分を無料で入手することができる。また、会社のホームページで入手できることが多い。
- ・2社に限定せず、3社以上を分析してもよい。
- ・業種や採用する会計基準（日本基準、米国基準、IFRS）によっては、財務諸表の形式が若干異なる場合があるが、適宜、「要約財務諸表」の項目を変更すること。銀行業、証券業、保険業などの業種の企業を選ぶ場合は、要約財務諸表や財務比率を適宜変更すること。（本書 28-31 頁、50-51 頁、58-61 頁、79 頁）
- ・「要約財務諸表」において表記のない個別の勘定科目と金額を記載する必要はない。上記のひな形以上に項目を増やす必要もない。（各自の判断で増やしてもよい。）
- ・年度の表記は適宜変更すること。単位の表記も適宜変更すること。

連結貸借対照表

- ・要約連結貸借対照表の純資産の部について、「評価・換算差額等」は、2011 年 3 月以降の連結決算において、「その他の包括利益累計額」と記載されている。
- ・「自己資本合計」は次のように計算する。（本書 211 頁）
自己資本合計＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額合計（評価・換算差額等）
自己資本合計＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金－自己株式＋その他の包括利益累計額合計（評価・換算差額等）

連結損益計算書

- ・要約連結損益計算書の項目について、該当する項目が無い場合や他の項目名となっている場合は、要約表の項目を適宜変更すること。

連結キャッシュ・フロー計算書

- ・要約連結キャッシュ・フロー計算書の「CF」は、「キャッシュ・フロー」のことである。
- ・「フリー・キャッシュ・フロー」は、次のように計算する。
フリー・キャッシュ・フロー ＝ 営業活動による CF＋投資活動による CF （本書 218 頁、77 頁）